

平成28年度第1回青森市子ども・子育て会議（議事録）

- 1 開催日時 平成28年8月17日（水）18：00～20：45
- 2 開催場所 青森市役所 本庁舎 2階 庁議室
- 3 出席委員 内海隆 会長、天内博久 委員、一戸倫子 委員、伊藤えり子 委員、
（12名） 今村良司 委員、長内雅子 委員、今一志 委員、坪谷輝子 委員
成田綾子 委員、沼田久美 委員、橋本歩 委員、宮崎秀一 委員
- 4 欠席委員 工藤協志 委員
（1名）
- 5 事務局出席者 健康福祉部長 能代谷潤治、
健康福祉部次長 舘山新、
健康福祉部青森市保健所副所長健康づくり推進課長事務取扱 山口朋子、
子育て支援課長 鹿内利行、子どもしあわせ課長 成田光義、
子どもしあわせ課副参事兼子ども支援センター所長 高坂道子、
子育て支援課主幹 川村拓、主幹 駒ヶ嶺祐、
子どもしあわせ課主幹 山崎真治、浪岡事務所健康福祉課主幹 鳥谷部稚子、
子育て支援課主査 川浪昭仁、主事 高野博孝

6 会議次第

- (1) 開会
- (2) 健康福祉部長あいさつ
- (3) 議事
青森市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の点検及び評価について
- (4) その他
- (5) 閉会

7 議事概要

・議事

青森市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の点検及び評価について
事務局から資料1及び2について説明。

事務局から資料3（教育・保育の量の見込み及び確保方策）について説明。

質疑・意見・要望

○委員 年度途中の待機児童は、確保方策上、取り扱うこととなっていないことから是非検討し

ていただきたい。

- 委員 評価の「A・B・C」の意味をしっかりとお知らせして欲しい。
- 委員 中間見直しの際、地区の設定の見直しは、どう考えているのか。
- 事務局 量の見込みに対する乖離があることから、見直しの時期に合わせて検討していく。
- 委員 放課後児童会の時間延長は、ニーズがあるので、実施するよう要望する。
- 委員 放課後児童会の時間延長については、ニーズもあるため、必要と考えるが、子どもの生活を考えると、延長した分、帰宅が遅くなるため、本当に19時・20時でいいのかは悩む。保護者の就労時間の問題もあるため、市として、ノー残業の推進等、商工会議所等と連携していただきたい。
- 委員 県の事業で支援員の資格を取れるようなので、市でもそれを認めて、幅広くチャンスを与えて欲しい。
- 委員 放課後児童会の支援員の採用について、資格だけではなく、子どもに関わる人の質はすごく大切だと思うので、ぜひ、質の担保というところをこれからも大切に、採用していただきたい。
- 事務局 条例では、保育士、幼稚園教諭等の資格のない者も認めるとしているが、現在は、支援員の採用に当たっては、保育士、幼稚園教諭等の資格を持っている方とし、面接を経て採用を決定している。採用後は、年に数回の研修を行い、質の確保に努めるとともに、平成31年度までに受講が義務付けられている県が実施する支援員の研修についても、計画的に受講させている。
- 委員 妊産婦に対する配布物については、量が多く、どの時期に何が必要かがわかりづらいとの声がある。助産師が、タイミングをお知らせする等の見てもらう工夫をしていただきたい。
- 事務局 市では、妊娠・出産・育児という切れ目のない支援として、適切な時期に必要な情報の提供を検討している。
- 委員 幼稚園教諭と保育士等の合同研修等は、研修の回数だけではなく、出席者数や満足度等を評価に入れるほか、ワークショップ型の研修機会を充実していただきたい。
- 委員 保育士、幼稚園教諭等、現場は病気になれないほど忙しいため、研修に参加しづらい。参加しなければ、当然質も下がる。市として、質の確保のためにも、待遇改善も図っていただきたい。
- 委員 資格を持った職員を派遣するステーションの実施を検討して欲しい。
- 委員 幼保連携型認定こども園への移行は、特例で移行できるが、将来的に建替えが必要となると、現在の設備基準では土地の関係で規模を小さくしなければならない。青森市には、この実情を踏まえ、設備基準の緩和等を国に働きかけていただきたい。
- 委員 幼保連携型認定こども園の保育教諭システムについては、平成31年度までの特例期間内は、幼稚園教諭又は保育士のいずれかの資格があれば、保育教諭として勤務できるが、その間に、ない方の資格を取得しなければならない。現状、資格取得や幼稚園教諭の資格更新のためには、大学等で講義を受けなければならないが、その受付も少なく、また、受講する時間もないことから、現場に合わない制度となっている。今後、この制度の見直しを国に要望して欲しい。

- 委員 認定こども園の普及に係る基本的考え方について、認定子ども園への移行は待機児童対策であり、定員の充足が目標であるため、移行施設の数をもって目標とすべきではない。
- 委員 幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策について、教育委員会と連携した上で、検討し、問題点を明らかにしなければ、相互で自分の世界のままで終わってしまうので、連携は前向きに検討していただきたい。

その他、異議がなく、原案どおり承認された。

- ・その他
事務局から報告等なし

8 閉会